

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和7年3月24日 |
| 【会社名】 | オエノンホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Oenon Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西 永 裕 司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号 |
| 【電話番号】 | 03 (6757) 4580 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役社長 西 永 裕 司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号 |
| 【電話番号】 | 03 (6757) 4580 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役社長 西 永 裕 司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【提出理由】

令和7年3月24日開催の当社第118回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

令和7年3月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額 577,357,650円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和7年3月25日

第2号議案 取締役5名選任の件

西永裕司氏、岡田英明氏、田中直子氏、尾崎行正氏、大鹿麗子氏の5名を取締役に選任するものであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

西廣陽子氏を監査役に選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

石川純夫氏を補欠監査役に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成数 (個) | 反対数 (個) | 棄権数 (個) | 可決要件 | 決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%) |
|----------------------|------------|------------|------------|-------|----------------------------|
| 第1号議案 剰余金処分の件 | 409,423 | 4,940 | - | (注) 1 | 可決 (95.44) |
| 第2号議案 取締役5名選任の件 | | | | | |
| 西永裕司 | 402,746 | 7,623 | 4,000 | (注) 2 | 可決 (93.89) |
| 岡田英明 | 408,798 | 1,571 | 4,000 | | 可決 (95.30) |
| 田中直子 | 409,204 | 1,165 | 4,000 | | 可決 (95.39) |
| 尾崎行正 | 408,819 | 1,550 | 4,000 | | 可決 (95.30) |
| 大鹿麗子 | 408,883 | 1,486 | 4,000 | | 可決 (95.32) |
| 第3号議案 監査役1名選任の件 | | | | | |
| 西廣陽子 | 409,417 | 956 | 4,000 | (注) 2 | 可決 (95.44) |
| 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 | | | | | |
| 石川純夫 | 408,205 | 2,168 | 4,000 | (注) 2 | 可決 (95.16) |

(注) 1. 第1号議案が可決されるための要件は次のとおりです。

出席した株主の議決権の過半数の賛成です。

2. 第2号議案、第3号議案及び第4号議案が可決されるための要件は次のとおりです。

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

- ３．賛成の割合は、本株主総会に出席した株主の議決権の数（令和７年３月21日までの事前行使分及び当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。